

仮訳 第45回日本ニュージーランド経済人会議

共同声明

日本ニュージーランド経済委員会のニュージーランド側委員会および日本側委員会は、2018年11月19～21日の3日間にわたりニュージーランド、オークランドのプルマンホテルにて第45回日本ニュージーランド経済人会議を開催し、会議には約200名が出席した。

「Japan and New Zealand : Partners in Progress」という会議テーマのもと、現在の経済状況と特にCPTPP(包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定)やRCEP(東アジア地域包括的経済連携)といった国際貿易の見通し、インフラと投資、食品と農業、地熱分野で両国に機会をもたらす再生可能エネルギー、林業と観光について焦点をあてた議論が行われた。

「世界情勢-CPTPPとRCEPを中心に」のセッションでは、サプライチェーンの連結性を促進するためには多国間アプローチが重要であることが確認され、

ニュージーランド、日本、メキシコ、シンガポール、カナダ、オーストラリア、ベトナムによる CPTPP の国内手続き完了と本年 12 月 30 日の発効が歓迎された。また、加盟国間の貿易条件の改善・取引コスト削減のため、国内手続きの完了していない他の CPTPP 加盟国に対して、確実な手続き完了と非加盟の国・地域への加盟拡大の働きかけを両国政府に求める必要性があることが確認された。さらに、両委員会は、両国政府が RCEP に関しても来年中に合意する努力を継続することが重要であると認識した。

「インフラ投資」のセッションでは、ニュージーランドにおけるインフラ投資の増大、特に運輸ならびに住宅部門において、日本の企業による投資・建設の専門知識・新技術が早急に求められていることが確認された。

「食品・農業」のセッションでは、生産効率の向上や、特に園芸作物分野での労働力不足と栄養価のある生鮮食料品に対する消費者需要の増加により生じる主な課題を解決するため、オートメーションと食品の品質（の維持・向上）において、コラボレーションとパートナーシップとともに、科学と革新的テクノロジーを活用することが、主要テーマとして議論された。

「再生可能エネルギー」のセッションでは、温室効果ガス削減のための気候変

動への取り組みに関して両国政府が合意した優先事項を反映し、次世代燃料としての水素の開発を促進するための情報交換を目的として、本年10月に署名された「日本国経済産業省ならびにニュージーランド・ビジネス・イノベーション・雇用省との水素に係る覚書」が歓迎された。また、地熱発電における機会に着目し、エネルギーならびに運輸部門において、将来、二酸化炭素低排出型経済へ円滑に移行できるよう、過去の実績に基づいたパートナーシップが重要であることが確認された。

「林業」のセッションでも、環境と持続可能な開発が主要テーマとなった。議論では、「10億本植林プログラム」、「Te Uru Rākau」の策定ならびに「2050年カーボンゼロゴール」など、森林部門に関するニュージーランド政府の政策立案に焦点が当てられた。また、ニュージーランドと日本にとって重要な相互に経済潜在力のある分野、特にさらなる持続可能な世界を目指し、より一層持続可能な製品開発を可能にする環境に優しいパルプと紙をベースにした解決策 - バイオベースの接着剤、バイオベースのプラスチック、バイオエネルギーならびに様々な先端建築資材の分野において、戦略的な協力を継続する機会に重点を

置いた議論が行われた。

「ツーリズム」のセッションでは、友好関係と国際理解を進め相互の観光交流を拡大する上で、芸術、文化、スポーツが果たす重要な役割を認識し、特に、ラグビー・ワールドカップに向けた行事の一環として、2019年に、古くからのマオリ芸術作品の展示会である「Tuku Iho/生きた遺産展示会」が日本で開催されることが歓迎された。また、人々を結びつけ、一般大衆の心を捉え、両国のイノベーションと創造性を披露する主要な国際的イベントとして、2020年東京オリンピック・パラリンピックとオークランドで催される2021年アメリカズ・カップにも焦点があてられた。

こうした議論を踏まえ、今回の経済人会議において（両委員会は）、情報とアイデアの交換を進めるため、特にインフラ、オートメーション、林業、気候変動ならびに再生可能エネルギー関連分野において、CPTPPにより拡大することが見込まれる貿易・投資のウィン・ウィンの成長機会を十分に活用すべく、経済界レベルで定期的な対話を継続することが重要との点で、意見の一致を見

た。

両委員会は、2019年に日本で開催される次回の経済人会議までに上記優先分野における両国連携の具体的な前進を達成するため、両国政府とともに取り組むことに合意した。

2018年11月21日 オークランドにて

イアン・ケネディ

進藤清貴

日本ニュージーランド経済委員会

日本ニュージーランド経済委員会

ニュージーランド側委員長

日本側委員長